

平成30年度

会 務 報 告

宮城県町村会

目 次

1 政務に関する事項

(1) 政務委員会幹事会	1
(2) 政務委員会	1
(3) 要望実行運動	2
(4) 要望説明会	4
(5) 意見交換会	4
(6) 政策説明会	5

2 会議に関する事項

(1) 正副会長会議、町村長会議等	6
(2) 関係団体出席諸会議一覧	10
(3) 町村税務課長代表者会議	14

3 業務に関する事項

(1) 研修事業	15
(2) 町村職員研修受講助成事業	18
(3) 市町村職員採用試験の実施	18
(4) 各種団体の負担金適正化措置	19
(5) 自治功労者表彰事業	21
(6) 広報活動事業	21
(7) 顧問弁護士の法律相談	21
(8) 軽自動車税にかかる申告事務	22
(9) 東日本大震災の支援に対する感謝状贈呈	22
(10) 被災地支援事業	22

4 災害共済事業に関する事項

(1) 事業推進会議等	23
(2) 公有建物災害共済事業	24
(3) 消防設備資金融資事業	26
(4) 公有自動車損害共済事業	26
(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業	28
(6) 全国町村会災害対策費用保険事業	29
(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業	30
(8) 全国町村等職員任意共済保険事業	30
(9) 全国町村等職員個人年金共済事業	33
(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業	34
(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業	35
(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業	37
(13) 非常勤職員公務災害補償保険事業	37

会 務 報 告

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの本会会務の概要は次のとおりである。

1 政務に関する事項

東日本大震災からの復旧・復興を図ること、東京電力福島第一原子力発電所の事故による様々な問題解決に加え、町村の振興に必要な整備や改善を図る要望について、政務委員会、正副会長会議及び町村長会議で審議を行い、政府・国会及び関係機関に対し実行運動を展開した。

また、宮城県に対しては、東日本大震災からの復旧・復興に限らず、町村が抱えている様々な問題を解決するための要望活動を行った。

その概要は次のとおりである。

(1) 政務委員会幹事会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
30. 5. 11	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・平成31年度政府予算編成並びに施策に関する要望について ・東日本大震災に関する要望について
30. 8. 28	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・平成31年度政府予算編成並びに施策に関する要望について

(2) 政務委員会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
30. 5. 25	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・平成31年度政府予算編成並びに施策に関する要望について ・東日本大震災に関する要望について
30. 10. 2	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・平成31年度県予算編成並びに施策に関する要望について

(3) 要望実行運動

年 月 日	要 望 事 項
30. 7. 19 (国)	平成31年度政府予算編成並びに施策に関する要望 1 町村財政基盤の強化について 2 地方創生の推進について 3 地域連携事業（自治体間連携事業）の推進について 4 総合防災対策事業の整備促進について 5 情報化施策の強化推進について 6 陸上自衛隊演習場周辺対策事業の促進について 7 拉致事件に関する特定失踪者の真相究明について 8 公的年金特別徴収に係る対象者情報の早期提供について 9 東北放射光施設の整備について 10 再生可能エネルギーによる地域振興推進について 11 水素社会の促進について 12 道路・河川等・ダム及び生活環境の整備について 13 公共交通網の充実強化について 14 農業対策の充実強化について 15 森林・林業対策の推進について 16 水産業対策の充実について 17 産業振興対策の推進について 18 広域観光の充実に向けての支援について 19 障害者保健福祉施策の充実強化について 20 国民健康保険制度の抜本的改革について 21 後期高齢者医療制度について 22 介護保険制度の改革について 23 子育て支援対策の推進について 24 地域保健医療対策の推進について 25 ワークライフ・バランスの推進について 26 生活保護に係る級地区分の見直しについて 27 学校教育の充実に対する財政支援措置等について 28 特別名勝「松島」保護指定区域の見直しについて 東日本大震災に関する要望 1 復旧・復興対策に要する財政措置等について 2 被災者の生活再建について 3 被災自治体への支援について

	4 地域産業の復興支援について 5 復興支援としての社会資本整備等の促進について 6 安全・安心な学校教育の確保について 7 原子力災害対策について
30. 11. 6 (県)	平成31年度県予算編成並びに施策に関する要望 1 東日本大震災に関する復旧・復興対策について 2 町村財政基盤の強化について 3 道州制に対する町村の意見反映について 4 地方創生の推進について 5 みやぎ発展税及び企業立地促進税制について 6 水素社会の促進について 7 総合補助メニューの拡大並びに継続について 8 総合防災対策事業の整備促進について 9 警察機能の増強について 10 消防の広域化について 11 地方バス路線の運行維持対策の充実強化について 12 情報化施策の推進について 13 年金支払額の過年度課税の取扱いについて 14 (仮称)東北放射光施設の整備について 15 旧鉱物採掘区域災害対策への支援強化について 16 河川・海岸等の整備促進について 17 道路整備事業の促進について 18 宮城県総合運動公園(グランディ21)周辺の総合交通対策について 19 市町村の都市計画の決定・変更に係る協議ルールにおける留意事項の策定について 20 農業対策の充実強化について 21 森林・林業対策の推進について 22 水産業対策の充実について 23 野生鳥獣被害対策の拡充について 24 松島湾リフレッシュ事業の継続的事業化と早期完成について 25 広域観光の充実に向けての支援について 26 仙台北部中核都市建設の促進について 27 企業誘致と新産業創出の促進について 28 中小企業の支援について

	29 廃棄物処理対策への支援について 30 住民の安全・安心な生活環境の確保について 31 合併処理浄化槽設置推進事業について 32 国民健康保険の安定的運営について 33 地域の保健医療について 34 社会福祉対策について 35 子育て支援対策の充実強化について 36 学校教育環境等の充実について 37 文化財保護法「特別名勝松島」に係る区域指定の見直し等について
30. 11. 6 (県)	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催への機運醸成について (特別要望)

(4) 要望説明会

本会の要望について直接説明するとともに、要望実現に向けた協力をお願いするため要望説明会を行った。

① 平成31年度政府予算編成並びに施策に関する要望事項説明会

日 時：平成30年7月18日

場 所：ホテルニューオータニ

出席者：宮城県関係国会議員、各町村長等

② 平成31年度県予算編成並びに施策に関する要望事項説明会

日 時：平成30年11月6日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、教育長及び県各部長、各町村長等

(5) 意見交換会

本会の目的遂行のため情報交換を行い、また、各町村の当面する諸問題の解決に資するため、意見交換会を開催した。

① 政府要望に関する意見交換会

日 時：平成30年7月18日

場 所：ホテルニューオータニ

出席者：宮城県関係国会議員、宮城県ゆかりの省庁幹部、各町村長等

② 県首脳部との意見交換会

日 時：平成30年11月6日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、宮城県議会議長及び県各部長、各町村長等

③ 宮城県関係国会議員、宮城県首脳部と町村長との意見交換会

日 時：平成30年11月28日

場 所：ホテルニューオータニ

出席者：宮城県関係国会議員、宮城県ゆかりの省庁幹部、宮城県知事、各町村長等

(6) 政策説明会

各町村の当面する諸問題の調査研究のため、中央省庁幹部を講師に招聘し、政策説明会を開催した。

日 時：平成30年11月6日

場 所：宮城県自治会館 8階 第二会議室

出席者：各町村長、地方町村会事務局長

説明者：環境省地球環境局地球温暖化対策課事業管理室長 古来 隆雄 氏

内 容：1. 第五次環境基本計画の概要について

2. 2019年度概算要求の概要について

「エネルギー対策特別会計を活用した地域の低酸素化に関する施策」

3. 地域循環共生圏について

「日本初の脱炭素・SDGs構想」

2 会議に関する事項

(1) 正副会長会議、町村長会議等

年 月 日	会 議 名	議 事 等
30. 6. 18	会計監査	1 事 項 (1) 平成29年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算監査について (2) 平成29年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算監査について (3) 平成29年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算監査について
30. 6. 26	正副会長会議	1 報 告 平成29年度宮城県町村会会務報告について 2 議 事 (1) 平成29年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算(案)について (2) 平成29年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算(案)について (3) 平成29年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算(案)について (4) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (5) 平成31年度政府予算編成並びに施策に関する要望(案)について (6) 東日本大震災に関する要望(案)について (7) 今後の日程について(要望説明会及び実行運動、町村長視察研修)
30. 6. 26	第1回 町村長会議	1 報 告 平成29年度宮城県町村会会務報告について 2 議 事 (1) 平成29年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算(案)について (2) 平成29年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算(案)について (3) 平成29年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算(案)について

		(4) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (5) 平成31年度政府予算編成並びに施策に関する要望(案)について (6) 東日本大震災に関する要望(案)について (7) 今後の日程について(要望説明会及び実行運動、町村長視察研修)
30. 7. 18	正副会長会議	1 議 事 西日本豪雨(平成30年7月豪雨)被害に対する災害見舞金について
30. 7. 18	第2回 町村長会議	1 議 事 西日本豪雨(平成30年7月豪雨)被害に対する災害見舞金について
30. 10. 2	正副会長会議	1 議 事 (1) 平成30年度北海道胆振東部地震被害に対する災害見舞金について (2) 専決処分の承認(平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算) (3) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について
30. 10. 2	第3回 町村長会議	1 議 事 (1) 平成30年度北海道胆振東部地震被害に対する災害見舞金について (2) 専決処分の承認(平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算) (3) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について
30. 10. 11	正副会長会議	1 議 事 (1) 平成31年度県予算編成並びに施策に関する要望(案)について (2) 宮城県知事及び宮城県議会議長に対する要望実行運動等について (3) 全国町村長大会及び町村長中央研修並びに町村長意見交換会について (4) 平成31年度宮城県町村会会費の賦課徴収方法について

30. 10. 11	第4回 町村長会議	1 議 事 (1) 平成31年度県予算編成並びに施策に関する要望(案)について (2) 宮城県知事及び宮城県議会議長に対する要望実行運動等について (3) 全国町村長大会及び町村長中央研修並びに町村長意見交換会について (4) 平成31年度宮城県町村会会費の賦課徴収方法について ※ 閉会后、平成30年度地域包括ケア推進セミナー
31. 1. 11	正副会長会議	1 議 事 (1) 専決処分の承認(宮城県町村会給与規程の一部を改正する規程) (2) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (3) 平成31年度宮城県町村会事業計画(案)について (4) 平成31年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案)について (5) 平成31年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計歳入歳出予算(案)について (6) 平成31年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部歳入歳出予算(案)について (7) 平成30年度宮城県町村会表彰者の選考について (8) (仮称)宮城県観光地所在町村協議会について 2 報 告 (1) 平成31年度宮城県町村会行事予定について (2) 平成31年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について
31. 2. 8	正副会長会議	1 議 事 宮城県町村会の会務運営について

31. 2. 8	第5回 町村長会議	1 議 事 (1) 専決処分の承認（宮城県町村会給与規程の一部を改正する規程） (2) 平成30年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算（案）について (3) 平成31年度宮城県町村会事業計画（案）について (4) 平成31年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算（案）について (5) 平成31年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計歳入歳出予算（案）について (6) 平成31年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部歳入歳出予算（案）について (7) 平成30年度宮城県町村会表彰者の選考について (8) （仮称）宮城県観光地所在町村協議会について 2 報 告 (1) 平成31年度宮城県町村会行事予定について (2) 平成31年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について
----------	--------------	--

(2) 関係団体出席諸会議一覧

年月日	会 議 名	出 席 者
30. 4. 12	都道府県町村会事務局長会議、研修会(～13日)	事務局長
30. 4. 18	平成29年度下半期宮城県農業再生協議会監事監査	村上会長
30. 4. 18	(公財)宮城県対脳卒中協会平成29年度会計監査	事務局長
30. 4. 23	平成29年度すばらしいみやぎを創る協議会監査	事務局長
30. 4. 27	合区の早期解消促進大会	事務局長
30. 4. 27	全国町村会政務調査会各委員会	事務局長
30. 4. 27	全国町村会政務調査会・理事会・都道府県町村会長会	事務局長
30. 5. 8	宮城県農業信用基金協会第1回理事会	村上会長
30. 5. 11	内閣府第71回提案募集検討専門部会	村上会長
30. 5. 11	スポーツ庁スポーツ審議会第5回健康スポーツ部会	村上会長
30. 5. 15	宮城県社会福祉審議会	浅野副会長
30. 5. 16	(公財)みやぎ林業活性化基金監査	事務局長
30. 5. 21	自治会館管理組合第67回幹事会	事務局長
30. 5. 21	宮城県農業信用基金協会監事会	村上会長
30. 5. 22	(公財)瑞鳳殿理事会	事務局長
30. 5. 23	宮城県信用保証協会平成30年度第1回理事会	村上会長
30. 5. 23	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会・定例総会等	小山会長
30. 5. 23	(一社)宮城県建設業協会平成30年度定時総会「懇親会」	村上会長
30. 5. 29	全国町村議会議長会都道府県会長会ほか	村上会長
30. 5. 31	平成30年度宮城県自治会館管理組合第1回総会	事務局長
30. 5. 31	第41回全国土地改良大会宮城大会第3回運営委員会	事務局長
30. 6. 1	(公財)みやぎ産業振興機構平成29年度決算監査	事務局長
30. 6. 4	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会理事会	佐藤副会長・浅野副会長
30. 6. 4	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会総会・共同記者会見	村上会長
30. 6. 5	全国過疎地域自立促進連盟第141回幹事会	事務局長
30. 6. 6	平成30年度第1回農地中間管理事業評価委員会	事務局長
30. 6. 8	(一財)みやぎ産業交流センター平成30年度第1回評議員会	村上会長
30. 6. 8	北方領土返還要求宮城県民会議平成30年度第1回役員会	村上会長
30. 6. 8	(公財)みやぎ産業振興機構平成30年度第1回理事会	事務局長
30. 6. 11	(一社)東北地域医療支援機構第11回理事会・第3回定時社員総会	事務局長
30. 6. 13	全国過疎地域自立促進連盟理事会	小関支部長

年月日	会 議 名	出 席 者
30. 6. 14	全国町村会政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、災害共済事務連絡会議	事務局長
30. 6. 14	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
30. 6. 15	平成29年度北海道東北六県町村会協議会決算監査	村上会長、事務局長
30. 6. 15	(一財)全国自治協会評議員会	村上会長
30. 6. 15	全国町村会理事会、都道府県町村会長会、全国町村職員生活協同組合総代会、政務調査会	村上会長、事務局長
30. 6. 15	宮城県地域包括ケア推進協議会総会	村上会長
30. 6. 21	(一社)宮城県農業会議第3回通常総会	佐藤副会長
30. 6. 22	(公財)宮城県文化振興財団平成30年度定時評議員会	事務局長
30. 6. 25	(公財)みやぎ産業振興機構平成30年度第1回定時評議員会	事務局長
30. 6. 25	スポーツ庁スポーツ審議会第6回健康スポーツ部会	村上会長
30. 6. 27	平成30年度第1回公立大学法人宮城大学経営審議会	事務局長
30. 6. 28	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
30. 6. 28	北海道東北六県町村会会長会議(～29日)	村上会長、事務局長
30. 7. 1	仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2018オープニングセレモニー	村上会長
30. 7. 3	自民党県連「第21回政経セミナー」	村上会長
30. 7. 4	全国山村振興連盟理事会	保科支部長
30. 7. 5	全国町村会理事会、都道府県町村会長会	村上会長、事務局長
30. 7. 19	第11回宮城県地域年金事業運営調整会議	荒木加美町町民課長
30. 7. 20	(公社)宮城県建設センター設立50周年「記念式典」並びに「祝賀会」	村上会長
30. 7. 20	全国観光地所在町村協議会要請活動	村上会長
30. 7. 27	北海道東北六県町村会協議会要請活動	村上会長、事務局長
30. 8. 6	北海道東北六県山村振興ブロック会議(～7日)	保科支部長
30. 8. 29	東北地方税務協議会宮城県部会	矢戸蔵王町町民税務課長、 阿部南三陸町町民税務課長
30. 9. 5	全国町村会災害共済事務連絡会議	事務局長
30. 9. 6	全国町村会理事会、都道府県町村会長会	村上会長、事務局長
30. 9. 6	全国町村会政務調査会行政委員会	村上会長、事務局長
30. 9. 7	第41回全国土地改良大会宮城大会第5回運営委員会	事務局長
30. 9. 11	平成30年度宮城県関係戦没者慰霊祭	事務局長
30. 9. 11	平成30年度富県宮城推進会議幹事会	事務局長
30. 9. 13	第11回宮城県災害義捐金配分委員会	事務局長
30. 9. 13	第40回全国豊かな海づくり大会実行委員会設立総会及び第1回総会	事務局長
30. 9. 13	(公財)みやぎ産業振興機構平成30年度第2回定例理事会	事務局長
30. 9. 19	福祉サービス利用に関する運営適正化委員会員の改選にかかる選考委員会	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
30. 10. 2	ホテルメトロポリタン仙台開業30周年記念「食の祭典～東北を元気に～」	村上会長
30. 10. 4	北海道・東北・関東ブロック町村会災害共済事務局長会議(～5日)	事務局長
30. 10. 5	全国観光地所在町村協議会研究会(～6日)	村上会長
30. 10. 9	全国町村会政務調査会行政委員会(～10日)	村上会長
30. 10. 9	(公財)みやぎ産業振興機構定例理事会議事録署名	事務局長
30. 10. 10	第114回社会保障審議会医療保険部会	村上会長
30. 10. 16	第41回全国土地改良大会宮城大会	村上会長、事務局長
30. 10. 16	第41回全国土地改良大会懇談会(熊本県)	村上会長、事務局長
30. 10. 17	北海道東北六県町村会会長会議(～18日)	村上会長、事務局長
30. 10. 18	全国山村振興連盟理事会	保科支部長
30. 10. 19	全国町村会理事会・政務調査会、都道府県町村会会長会、	村上会長、事務局長
30. 10. 22	全国自治協会第54回海外地方行政調査(～11/1)	村上会長、事務局長
30. 10. 30	平成30年度沖縄「宮城の塔」慰霊祭	浅野副会長
30. 11. 6	第64回東北地方税務協議会	穴戸蔵王町町民税務課長
30. 11. 9	第1回宮城県アルコール健康障害対策推進計画策定懇話会	齋大河原町長
30. 11. 10	七ヶ浜町町制施行60周年記念式典	村上会長
30. 11. 14	(公社)宮城県物産振興協会理事会	事務局長
30. 11. 14	第115回社会保障審議会医療保険部会	村上会長
30. 11. 15	全国過疎地域自立促進連盟理事会・第49回定期総会	小関支部長、事務局長
30. 11. 15	全国町村会政務調査会行政委員会	村上会長、事務局長
30. 11. 20	全国治水砂防促進大会	事務局長
30. 11. 26	東部地区(北海道東北・関東)町村会会長会議(～27日)	村上会長、事務局長
30. 11. 26	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会	小山会長
30. 11. 27	全国町村会理事会、都道府県町村会会長会、全国町村長大会運営委員会	村上会長、事務局長
30. 11. 27	「町村の振興を考える会」意見交換懇談会	村上会長、齋大河原町長、 小山川崎町長、事務局長
30. 11. 28	全国町村長大会	全町村長、事務局長
30. 11. 29	全国観光地所在町村協議会理事会、総会	村上会長、事務局長
30. 11. 30	今後の産業廃棄物最終処分場の在り方検討懇話会	事務局長
30. 11. 30	宮城県農業信用基金協会監事会	村上会長
30. 12. 4	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
30. 12. 4	全国町村会政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、災害共済事務連絡会議	事務局長
30. 12. 6	第116回社会保障審議会医療保険部会	村上会長
30. 12. 12	みやぎ交通安全啓発・実践キャンペーン第2回実行委員会	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
30. 12. 13	宮城県農業信用基金協会理事会	村上会長
30. 12. 16	故 西澤潤一先生追悼の会	村上会長、浅野副会長
30. 12. 21	北方領土返還要求宮城県民会議平成30年度第2回役員会	村上会長
30. 12. 25	第2回農地中間管理事業評価委員会	事務局長
30. 12. 25	幼児教育無償化に関する協議の場幹事会	村上会長
31. 1. 5	(公社)宮城県医師会新年会	村上会長
31. 1. 15	2019年公明党宮城県本部新春賀詞交歓会	村上会長
31. 1. 16	宮城県地域包括ケア推進協議会在宅ケア基盤構築専門委員会	谷津丸森町保健福祉課長
31. 1. 16	宮城県地域包括ケア推進協議会第3回医療介護・多職種連携専門委員会	小林川崎町保健福祉課長
31. 1. 17	宮城県地域包括ケア推進協議会第4回コミュニティ・生活支援専門委員会	芦立蔵王町保健福祉課長
31. 1. 17	第68回河北文化賞贈呈式	浅野副会長
31. 1. 17	第117回社会保障審議会医療保険部会	村上会長
31. 1. 19	(公社)宮城県獣医師会創立70周年記念式典並びに平成30年新春の集い	村上会長
31. 1. 21	平成30年度保証事業宮城協議会定例会	浅野副会長
31. 1. 21	地域農政未来塾研究発表会(～22日)	浦山色麻町産業振興課長
31. 1. 23	北海道東北六県町村会会長会議	村上会長、事務局長
31. 1. 24	全国自治協会評議員会	村上会長
31. 1. 24	全国町村会政務調査会行政委員会	村上会長、事務局長
31. 1. 24	全国町村会理事会、都道府県町村会会長会、全国町村職員生活協同組合総代会	村上会長、事務局長
31. 1. 24	都道府県正副会長交流会	村上会長、佐藤副会長 浅野副会長、事務局長
31. 1. 24	第12回宮城県地域年金事業運営調整会議	荒木加美町町民課長
31. 2. 4	全国過疎地域自立促進連盟幹事会	事務局長
31. 2. 5	平成30年度第2回宮城県介護人材確保協議会	小野七ヶ浜町健康増進課長
31. 2. 6	平成30年度仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会臨時理事会	浅野副会長
31. 2. 6	宮城県地域包括ケア推進協議会幹事会	事務局長
31. 2. 7	宮城県地域包括ケア推進協議会認知症地域ケア推進専門委員会	牛渡涌谷町福祉課長
31. 2. 12	宮城県自治会館管理組合第68回幹事会	事務局長
31. 2. 12	スポーツ庁第9回スポーツ審議会健康スポーツ審議会	村上会長
31. 2. 13	全国過疎地域自立促進連盟理事会	小関支部長
31. 2. 14	宮城県町村議会議長会定期総会	村上会長
31. 2. 14	第2回幼児教育の無償化に関する協議の場幹事会	村上会長
31. 2. 15	全国山村振興連盟理事会	事務局長
31. 2. 15	第2回今後の産業廃棄物最終処分場の在り方検討懇話会	村上会長

年月日	会 議 名	出 席 者
31. 2. 20	平成30年度宮城県自治会館管理組合第2回総会	事務局長
31. 2. 26	第2回働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会	村上会長
31. 3. 1	みやぎまるごとフェスティバル2018収支決算監査	事務局長
31. 3. 11	東日本大震災南三陸町追悼式	村上会長
31. 3. 12	(公財)宮城県脳卒中協会平成30年度第2回理事会	事務局長
31. 3. 15	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
31. 3. 18	(公財)みやぎ林業活性化基金第18回理事会	事務局長
31. 3. 18	第192回宮城県都市計画審議会	事務局長
31. 3. 19	(公財)みやぎ産業振興機構平成30年度第4回定例理事会	事務局長
31. 3. 20	(公財)瑞鳳殿理事会	事務局長
31. 3. 20	宮城県信用保証協会平成30年度理事会	村上会長
31. 3. 22	平成30年度すばらしいみやぎを創る協議会役員会	浅野副会長
31. 3. 25	平成30年度第2回宮城県障害者施策推進協議会	浅野副会長
31. 3. 25	(一社)東北地域医療支援機構第13回理事会	事務局長
31. 3. 26	平成30年度第3回農地中間管理事業評価委員会	村上会長、事務局長
31. 3. 26	全国町村会政務調査会行政委員会	村上会長、事務局長
31. 3. 26	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	浅野副会長

(3) 町村税務課長代表者会議

国税関係、地方税関係及び租税教育の推進等に関し関係機関との連絡協調を図り、また、適切な税務行政の運営に資することを目的に、各地方町村会等から推薦された税務課長により、町村代表者会議を組織し、7月26日に意見交換を行った。

主な内容は下記のとおり

- ① 東北地方税務協議会宮城県部会への提案事項について
- ② 研修会の開催について

町村税務課長代表者名簿

蔵王町町民税務課長	穴戸 光晴
七ヶ宿町町民税務課長	岩間 広一
山元町税務納税課長	佐藤 繁樹
七ヶ浜町税務課長	小野 勝洋
大和町税務課長	千葉 喜一
女川町税務会計課長	佐藤 誠一
南三陸町町民税務課長	阿部 明広

3 業務に関する事項

(1) 研修事業

① 町村長研修

ア 町村長視察研修

期 日 平成30年7月30日～8月1日

場 所 島根県松江市・飯南町

参加者 蔵王町長 村上 英人 ほかに18名

視察先 松江市立松江歴史館（講演「島根県と宮城県の歴史的関係」、意見交換「「出雲仙台線」開設に伴う観光戦略」等）、飯南町役場

イ 町村長中央研修会

(ア) 期 日 平成30年7月18日

場 所 東京都 ホテルニューオータニ

参加者 蔵王町長 村上 英人 ほかに18名

演題及び講師

「これからの地方公務員人材の確保・育成について」

立教大学法学部教授 原田 久 氏

(イ) 期 日 平成30年11月28日

場 所 東京都 ホテルニューオータニ

参加者 蔵王町長 村上 英人 ほかに22名

演題及び講師

「宮城のスポーツと観光を考える～2020年に向けて～」

元観光庁長官、公益財団法人大阪観光局理事長 溝畑 宏 氏

② 副町村長研修

期 日 平成31年1月16日～17日

場 所 東京都 全国町村会館

参加者 蔵王町副町長 平間 喜久夫 ほかに17名

演題及び講師

「日本外交の課題」

衆議院議員 伊藤 信太郎 氏

「宮城県の観光戦略について」

衆議院議員 西村 明宏 氏

「地域とともにある宮城大学—新しい「産官学金連携」で前へ—」

公立大学法人宮城大学学長 川上 伸昭 氏

「幼児教育無償化について」

内閣府 子ども・子育て本部 参事官 西川 隆久 氏

③ 人づくり政策研修

期 日 平成30年7月6日

場 所 宮城県自治会館 8階会議室

参加者 蔵王町総務課長 今村 敏男 ほかに25名

演題及び講師

「ワークライフバランスの実現について」

立教大学社会学部・大学院21世紀社会デザイン研究科教授 萩原 なつ子 氏

④ 企画・財政政策合同研修

期 日 平成30年12月19日～20日

場 所 東京都 全国町村会館

参加者 美里町副町長 須田 政好 ほかに17名

演題及び講師

「将来推計人口調査に基づく町村人口の現状及び見通し」

国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長 小池 司郎 氏

「地方創生の課題～持続可能な地域の暮らしを創るために」

東洋大学国際経済学部教授 沼尾 波子 氏

「小さな拠点・地域運営組織について」

内閣府地方創生推進事務局参事官補佐 太田 裕之 氏

「小規模多機能自治体の優良事例紹介」

小規模多機能自治推進ネットワーク事務局

島根県雲南市役所政策企画部地域振興課長 板持 周治 氏

⑤ 市町村農業農村政策研修

期 日 平成30年10月12日

場 所 宮城県自治会館 8階会議室

参加者 セキ宿町農林建設課長 新山 秀夫 ほかに19名

演題及び講師

「産地で取り組む新規就農支援」

(一社)日本協同組合連携機構総合研究所客員研究員 和泉 真理 氏

「平成31年度農林水産予算の概要について」

農林水産省大臣官房予算課予算編成第1班予算編成第2係長 西川 昌孝 氏

⑥ 移動研修

期 日 平成30年7月4日

場 所 刈田郡蔵王町

参加者 大河原町長 齋 清志 ほかに44名

内 容 「蔵王爽清牛の活用による地域振興について」

一般財団法人蔵王酪農センター常務理事 菅井 啓二 氏

「えぼしはいつだってリゾート」

宮城蔵王観光株式会社代表取締役社長 門脇 次男 氏

『宮城蔵王こけし館』－伝統工芸の保存と伝承－」見学

⑦ 町村税務課長等研修

期 日 平成30年11月7日

場 所 宮城県自治会館 8階会議室

参加者 蔵王町町民税務課長 宍戸 光晴 ほかに35名

演題及び講師

「地方税の電子化」

総務省自治税務局企画課電子化推進係長 畠山 祐 氏

⑧ 新規採用職員研修

ア 第1班

期 日 平成30年4月17日～18日

場 所 宮城県自治会館 9階研修室

参加者 蔵王町建設課 米庄 遥 ほかに61名

科目及び講師

「地方自治とは」 川崎町総務課課長補佐 高山 裕史 氏

「予算のしくみ」 大河原町総務課課長補佐 佐藤 圭一 氏

「文書の取扱い」 蔵王町保健福祉課主幹兼介護保険係長 高橋 幸治 氏

「接遇」「仕事の進め方」 株式会社インソース講師 長澤 敦志 氏

イ 第2班

期 日 平成30年4月19日～20日

場 所 宮城県自治会館 9階研修室

参加者 亶理町企画財政課 安食 雄太 ほかに62名

科目及び講師

「地方自治とは」 大和町税務課徴収対策室長 遠藤 秀一 氏

「予算のしくみ」 利府町財務課主幹 石垣 伴彦 氏

「文書の取扱い」 大衡村総務課主査 千葉 岳史 氏

「接遇」「仕事の進め方」 株式会社インソース講師 長澤 敦志 氏

ウ 第3班

期 日 平成30年4月24日～25日

場 所 宮城県自治会館 9階研修室

参加者 色麻町税務課 伊藤 芳惟 ほかに63名

科目及び講師

「地方自治とは」 加美町ひと・しごと支援室主査 高玉 健司 氏

「予算のしくみ」 色麻町総務課課長補佐 小松 英明 氏

「文書の取扱い」 美里町総務課文書法令係長 森 陽祐 氏

「接遇」「仕事の進め方」 株式会社インソース講師 長澤 敦志 氏

(2) 町村職員研修受講助成事業

町村職員の資質の向上を図るため、町村が県外各地で開催される各種研修に職員を派遣する費用について助成を行った。

助成町村数 11町

助成人数 47人

(3) 市町村職員採用試験の実施

市町村等の委託により、公益財団法人日本人事試験研究センターから問題の提供を受けて実施した。

上級にあつては大学卒業程度、中級にあつては短期大学卒業程度、初級にあつては高等学校卒業程度の教養試験（解答時間2時間または1時間15分）、また、団体によっては専門試験、各種検査を行い、教養試験及び専門試験で得点40点以上に達した者を採用適格者として推薦した。

なお、各種検査の結果は、団体で実施する二次試験の参考として送付した。

① 統一試験（上級・中級）

試験期日 平成30年7月22日（日）

場 所 東北大学川内キャンパス

参加団体数 2市17町

採用予定者数 159名

受験者数 480名

試験内容 教養試験、専門試験、各種検査

② 統一試験（初級等）

試験期日 平成30年9月16日（日）

場 所 東北大学川内キャンパス

参加団体数 2市21町村3組合3団体

採用予定者数 178名

受験者数 627名

試験内容 教養試験、専門試験、各種検査

③ 統一試験日以外の試験

試験期日 平成31年1月27日（日）

場 所 宮城県自治会館、ハーネル仙台

参加団体数 2市11町村2組合

採用予定者数 119名

受験者数 208名

試験内容 教養試験、専門試験、各種検査

(4)各種団体の負担金適正化措置

市町村が経費を拠出している各種団体の負担金等の適正化を図るとともに、財政運営の効率化と事務能率の向上に資するため、平成30年度承認額をもって限度額とすることに基づき、各種団体より平成31年度事業計画、収支予算、市町村別負担金要請額及び負担金算出基準、総会資料の提出を求め適正化会議で決定し、町村長会議に報告した。

対象団体の平成31年度承認額等は次のとおり。

宮城県統計協会ほか57団体

(単位:千円)

	団 体 名	31年度承認額
1	宮城県統計協会	95.0
2	宮城県町村監査委員協議会	735.0
3	(公財)宮城県国際化協会	943.0
4	(公財)宮城県消防協会	12,605.0
5	(公社)日本水道協会宮城県支部	283.0
6	宮城県砂防協会	1,232.0
7	宮城県治水協会	1,640.0
8	宮城県道路利用者会議	256.0
9	宮城県道路協会	986.0
10	宮城県国土調査推進協議会	500.0
11	(一社)宮城県農業会議	14,554.0
12	宮城県社会教育委員連絡協議会	178.6
13	宮城県港湾協会	973.0
14	(公社)宮城県観光連盟	19,351.0
15	(公社)宮城県物産振興協会	3,560.0
16	宮城県公民館連絡協議会	263.0
17	宮城県児童館・放課後児童クラブ連絡協議会	1,124.0
18	宮城県自治体病院開設者協議会	1,269.0
19	宮城県市町村教育委員会協議会	627.0
20	宮城県へき地教育振興会	50.0
21	北方領土返還要求宮城県民会議	406.0
22	(一社)宮城県温泉協会	710.0
23	宮城県学校給食共同調理場連絡協議会	76.0
24	宮城県栄養士設置市町村連絡協議会	306.0
25	宮城県国公立幼稚園・こども園協議会	1,059.0
26	宮城県史跡整備市町村協議会	669.0

	団 体 名	31年度承認額
27	(一社)宮城県畜産協会	1,350.0
28	宮城県下水道協会	301.7
29	宮城県国民健康保険運営協議会連絡会	404.0
30	宮城ハンセン協会	166.0
31	全国町村下水道推進協議会宮城県支部	240.0
32	(公社)宮城県防犯協会連合会	4,272.0
33	(公社)みやぎ農業振興公社原種苗部	5,126.0
34	(一財)宮城県青年会館 みやぎ青年婚活サポートセンター	1,360.0
35	(公社)宮城県緑化推進委員会	1,131.0
36	宮城北部流域森林・林業活性化センター	496.0
37	宮城南部流域森林・林業活性化センター	568.0
38	宮城県博物館等連絡協議会	427.5
39	宮城県中山間地域活性化推進協議会	240.0
40	宮城県漁港漁場協会	1,077.0
41	宮城県林業振興協会	3,707.0
42	宮城県戸籍住民基本台帳事務協議会	52.6
43	宮城国道協議会	1,489.0
44	宮城県合併処理浄化槽普及促進協議会	425.0
45	宮城県消防長会	1,062.0
46	宮城県都市監査委員会	492.0
47	宮城県都市教育長協議会	26.6
48	(一社)宮城県保育協議会	1,521.0
49	宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	76.0
50	宮城県公立文化施設協議会	180.0
51	宮城県へき地・分校教育研究会	353.0
52	宮城県都市選挙管理委員会連合会	216.9
53	宮城県スポーツ推進委員協議会	1,635.0
54	宮城県特別支援学級設置学校長協議会	896.0
55	宮城県町村教育長会	290.0
56	宮城県農地海岸協議会	80.0
57	国道4号拡幅改良(4車線)建設促進期成同盟会	180.0
58	宮城県公立学校施設整備期成会	70.0
58団体計		94,361.9

(5) 自治功労者表彰事業

町村職員等で地方自治の振興発展に尽力した功績顕著な者を表彰し、平成31年2月8日に自治功労者表彰式を行った。

教育長	1名
医 師	2名
一般職員（町村職員）	145名
計	148名

(6) 広報活動事業

① ホームページの運営

本会の活動に対する理解を高め、各種事業への協力体制を構築するため、本会の概要及び事業案内等を掲載したホームページを開設し、運営した。

② 宮城町村会だよりの発行

県内町村の連絡調整機能を果たすために隔月1回発行し、県内市町村、一部事務組合、各都道府県町村会等に送付した。

内容は、町村行政にかかる諸問題の解説や国、県の動向、本会の事業内容のほか連載「まちづくりの法律相談」等を掲載した。

③ 宮城県町村会紹介パンフレットの作成・配布

本会の発足の経緯及び事業内容等を記載し、本会に対する理解を深め、社会的認知度を高めるとともに、災害共済事業への加入など、本会の運営に対する協力を喚起するため、「宮城県町村会紹介パンフレット」を作成し、町村等の新規採用職員に配布した。

④ 町村会紹介冊子「宮城県のまちとむら」の作成・配布

宮城県内町村の魅力を県内外に発信し、交流人口の拡大を図るため、町村紹介冊子「宮城県のまちとむら」を作成し、全国町村会、宮城県東京事務所等関係機関に配布するとともに、配布を依頼した。

(7) 顧問弁護士の法律相談

町村等において各種法律相談が行えるよう、顧問弁護士を委嘱し法律相談を行った。相談件数は合計2件で、内訳は次のとおりである。

女川町 2件

(8) 軽自動車税に係る申告事務

町村において課税対象とされている軽自動車等のうち、宮城県陸運事務所所管にかかる申告書の取扱い業務を県下町村と共同で宮城県軽自動車協会に委託した。

委託状況は次のとおりである。

登録件数	28,935台
廃車件数	21,666台
取扱総数	50,601台

(9) 東日本大震災の支援に対する感謝状贈呈

東日本大震災に際し、災害見舞金等で支援いただいた都道府県町村会に対し、感謝状を贈呈し、感謝の意を表明した。

北海道町村会ほか34都府県町村会

(10) 被災地支援事業

自然災害などで被災し甚大な被害を蒙った都道府県の町村会に対し、災害見舞金を贈呈して被災地の支援を行った。

内訳は次のとおりである。

西日本豪雨（愛媛県町村会ほか5県町村会）	3,000,000円
北海道胆振東部地震（北海道町村会）	5,000,000円

4 災害共済事業に関する事項

本会が取り扱っている事業は、全国町村会、(一財)全国自治協会及び全国町村職員生活協同組合の共済事業である。

また、本会独自事業として平成11年4月1日に「町村の議会の議員その他非常勤職員公務災害補償交付金事業」を実施、平成19年6月1日からは保険化して「非常勤職員公務災害補償保険事業」として実施している。

各事業は次のとおりである。

公 有 建 物 災 害 共 済 事 業 ((一財)全国自治協会)
公 有 自 動 車 損 害 共 済 事 業 (")
消 防 設 備 資 金 融 資 事 業 (")
総 合 賠 償 補 償 保 険 事 業 (全国町村会)
災 害 対 策 費 用 保 険 事 業 (")
全国町村等職員団体生命共済(弔慰金)事業 (")
町 村 等 職 員 任 意 生 命 共 済 保 険 事 業 (")
町 村 等 職 員 任 意 共 済 保 険 収 入 補 償 保 険 事 業 (")
町 村 等 職 員 個 人 年 金 共 済 事 業 (")
全国町村職員生活協同組合火災共済事業
全国町村職員生活協同組合自動車共済事業
全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業
非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 保 険 事 業

(1) 事業推進会議等

各種災害共済事業の周知徹底と関係事務の円滑化を図るため「災害共済関係事業担当者会議」を、自動車事故の事故処理事務の円滑化を図るため「自動車事故処理研修会」を、各種共済事業の加入推進を図るため「災害共済事業加入推進会議」を開催した。

① 自動車事故処理研修会 (第1回)

- ・ 日 時 平成30年5月17日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 18名
- ・ 研修内容 「自動車事故の損害賠償と過失割合について」
- ・ 講 師 千代法律事務所 弁護士 廣瀬 公慈 氏

② 自動車事故処理研修会 (第2回)

- ・ 日 時 平成30年6月27日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 22名
- ・ 研修内容 「自動車事故の損害賠償と過失割合について」
- ・ 講 師 千代法律事務所 弁護士 廣瀬 公慈 氏

③ 災害共済関係事業担当者会議

- ・ 日 時 平成30年5月31日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 44名

④ 災害共済事業担当者研修会

- ・日 時 平成30年9月28日
- ・場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・出席者数 40名

(2) 公有建物災害共済事業

この事業は、町村の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和23年4月から地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づき（一財）全国自治協会が受託事業として実施し、現在に至っている。

この間、事業の経営にあたっては、制度内容の充実が図られ、平成3年4月1日に収容動産の加入条件が改正され、貴金属・模型・書画・骨董・その他の美術品について一点または一式1億円を限度に加入が可能となった。

損害のてん補責任の対象については、平成11年4月1日からはガラスの損害が、平成12年4月1日からは破壊行為による損害が対象となるなど範囲の拡大が図られ、平成13年4月1日から分担金基率の見直しにより、若干の分担金額の引下げが図られた。

損害のてん補額については、平成17年10月1日から火災、落雷、破裂又は爆発によって生じた損害額1万円未満の免責額を撤廃され、破裂又は爆発によって生じた損害の上限額を1億円から2億円に引き上げられた。

平成18年11月1日から、（一財）全国自治協会ホームページからインターネットで共済委託手続を行うことになり、利便性が向上した。

平成23年3月11日発生の東日本大震災により、多くの公有物件が全壊となり、契約物件についても大幅な減少となった。地震・津波等を対象とした災害見舞金については、東日本大震災の災害により多数の公有物件に損害が生じたため、本来、損害額の15%となる見舞金支払額が大幅に減少し、損害額の2.318%が支払対象となった。

平成28年1月及び9月に公有建物災害共済業務規程の改正が行われ、市特例基率の廃止と普通基率の見直し、標準的単価の見直しに伴う共済基準額の見直しが図られ、市の加入は見込めなくなったため、加入実績が大幅に減少した。

平成30年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

内 訳		平成30年度	平成29年度	比較
建物共済	件 数	5,431	5,393	38
	棟 数	4,321	4,343	△22
	共済基準額(千円)	570,323,210	564,765,872	5,557,338
	共済責任額(千円)	544,573,960	538,733,997	5,839,963
うち動産加入	件 数	480	471	9
	共済基準額(千円)	28,655,992	28,140,392	515,600
	共済責任額(千円)	28,351,394	27,836,394	515,000
うち実損特約加入	件 数	194	195	△1
	棟 数	194	195	△1
	共済基準額(千円)	55,610,237	56,844,708	△1,234,470
	共済責任額(千円)	43,688,308	44,675,884	△987,576

公有建物加入及び共済金支払状況

団 体 名	加入状況		共済金		見舞金	
	件数	分担金(円)	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)
栗 原 市			2	41,065,964		
蔵 王 町	106	4,480,731	3	477,381		
七ヶ宿 町	215	5,018,955	8	5,023,080		
大 河 原 町	161	4,493,187				
村 田 町	121	5,044,935				
柴 田 町	220	8,386,404	1	84,240		
川 崎 町	202	5,468,880				
丸 森 町	241	6,549,265	1	27,000		
亘 理 町	180	5,083,988	1			
山 元 町	107	5,510,168	1	74,057		
松 島 町	195	6,270,594				
七ヶ浜 町	189	5,050,131	2	128,842		
利 府 町	124	5,502,349				
大 和 町	233	7,693,414	7	1,599,804		
大 郷 町	135	4,103,780	1	19,181		
大 衡 村	155	2,582,145	1	39,690		
色 麻 町	186	2,745,330	3	220,752		
加 美 町	596	20,044,981	2	360,288		
涌 谷 町	75	2,885,024				
美 里 町	278	8,734,857	1	615,600		
女 川 町	1,288	13,234,268	1	99,900		
南 三 陸 町	219	10,912,778				
白 石 市 外 二 町 組 合	26	3,164,348				
黒川地域行政事務組合	82	2,463,924				
宮城東部衛生処理組合	15	2,621,503				
宮城県市町村職員退職手当組合	1	6,394				
亘理地区行政事務組合	24	274,050				
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	2	60,430	1	270,000		
塩釜地区行政事務組合	7	685,106				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	4	1,059,031				
みやぎ県南中核病院企業団	8	2,595,008				
宮城県後期高齢者医療広域連合	1	2,709				
公財)宮城県市町村振興協会	1	10,771				
宮城県自治会館管理組合	6	1,204,928				
宮 城 県 市 村 会	1	5,560				
宮城県市町村職員共済組合	12	398,842				
宮城県国民健康保険団体連合会	2	113,164				
㈱かほく・上 品 の 郷	3	1,471,389				
計	5,421	155,933,321	35	50,105,779		
前年度比	10	4,256,689	16	17,153,209		

(3) 消防設備資金融資事業

町村有建物災害共済事業の付帯事業であり、共済委託町村等に対する還元融資の方策として、消防力の強化充実が火災の予防、鎮火に重要な役割を果たすことから、消防施設等の整備に要する事業費の資金を低利で貸し付ける制度である。

近年、融資希望町村の要望に柔軟に対応するため、融資用件の弾力化が図られている。

平成30年度における融資希望団体は次のとおりである。

栗原市	29,100千円
南三陸町	37,900千円
亘理地区行政事務組合	41,900千円
仙南地域広域行政事務組合	15,200千円

(4) 公有自動車損害共済事業

この事業は、町村等の管理、使用する自動車に生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村等が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として昭和33年10月に創設された。

発足以来、委託町村等の多大な協力のもとに事業基盤の充実と制度の改善を行ってきており、自動車の事故処理について適切な示談交渉を推進するため、昭和58年12月より「弁護士委任制度」を採り入れた。

さらに、事故処理の援助解決を期するため、昭和61年10月から査定体制の強化を図っており、平成3年4月1日から対人賠償共済責任額に無制限を導入するとともに、自賠責保険金を立て替えし、本会共済金と合算して支払う「一括払制度」を実施し、平成12年4月1日からは、契約者に代わって相手方と直接示談交渉を行う「示談代行制度」が開始され、平成23年4月1日からは、対物賠償共済責任額についても無制限を導入した。

平成18年11月1日から、（一財）全国自治協会ホームページからインターネットで共済委託手続を行うことになり、利便性が向上した。

平成28年4月1日から、夜間休日における事故受付システムを導入し、迅速な事故処理体制の強化を図っている。

平成30年度の加入及び支払状況は、次のとおりである。

○加入台数 3,586台（前年度比 △44台）

・車両共済	3,497台	（前年度比	△40台）
・対物賠償共済	3,583台	（前年度比	△57台）
・対人賠償共済	3,585台	（前年度比	△44台）

公有自動車損害共済支払実績

団 体 名	車両共済		対物賠償		対人賠償	
	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)
登 米 市	21	4,116,930	6	944,403		
栗 原 市	19	4,292,819	3	190,436		
東 松 島 市	7	889,111	2	489,920	1	1,539
大 崎 市	2	179,657				
富 谷 市	9	967,583	2	149,386		
蔵 王 町	5	408,999				
七ヶ宿 町	6	872,832	4	1,024,573		
大 河 原 町	1	20,768	1	114,197		
村 田 町	2	43,870	1	19,516		
柴 田 町	9	782,437	1	393,175		
川 崎 町	5	560,834	1	149,731		
丸 森 町	5	842,884	2	694,015	1	1,235,371
亘 理 町	5	693,323	2	506,481		
山 元 町	4	522,121	1	99,488	1	50,000
松 島 町	1	450,540	1	392,670		
七ヶ浜 町	4	291,050	1	30,689		
利 府 町	3	489,715	2	993,654	1	29,250
大 和 町	4	439,269	2	609,994		
大 郷 町	6	495,698				
大 衡 村	2	237,524				
色 麻 町			1	134,796		
加 美 町	10	1,512,056	5	774,838		
涌 谷 町	14	1,471,916	1	275,000	1	540
美 里 町	6	632,614	1	69,107		
女 川 町	8	1,154,965	2	648,415		
南 三 陸 町	11	2,231,599	4	653,402		
白石市外二町組合						
黒川地域行政事務組合	3	264,209				
宮城東部衛生処理組合						
亘理地区行政事務組合	1	35,748				
仙南地域広域行政事務組合						
宮城県市町村自治振興センター						
塩釜地区環境組合						
加美郡保健医療福祉行政事務組合	2	150,930				
みやぎ県南中核病院企業団	1	132,926	2	100,440		
宮城県市町村職員共済組合						
宮城県国民健康保険団体連合会						
財)登米文化振興財団						
計	176	25,184,927	48	9,458,326	5	1,316,700
前年度比	17	1,068,269	7	3,246,073	3	1,153,389

(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業

町村の所有、使用、管理する公共施設の瑕疵及び町村の業務遂行上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合の損害を総合的にてん補する制度として、昭和59年度から発足したものである。

平成4年度には、町村等もしくは町村等の委嘱を受けた者の管理下にある公金が保管中・輸送中に火災・盗難等によって損害を被った場合、それをてん補する「公金総合保険」が新たに導入され、平成18年度には、町村等が行う業務の遂行に関して、日本国内において個人情報情報を漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因する損害賠償や対応費用をてん補する「個人情報漏えい保険」が導入された。

平成28年度には、検診等の業務遂行に伴う医療行為についても賠償保険の対象とするなど、制度の拡充が図られている。

近年、地方公共団体を取り巻く賠償責任事故は多種多様になり、高額な賠償事案も増加する傾向にある。

平成30年度の契約類型及び支払状況は次のとおりである。

賠償責任保険（身体賠償）

身体賠償		
身体賠償 契約類型	保険金額	
	1名	1事故
5,000万円型	5,000万円	5億円
1億円型	1億円	10億円
1.5億円型	1.5億円	15億円
2億円型	2億円	20億円
3億円型	3億円	30億円

賠償責任保険（財物賠償）

財物賠償	
財物賠償 契約類型	保険金額
	1事故
1,000万円型	1,000万円
2,000万円型	2,000万円
1億円型	1億円

健康賠償保険

保険金額
医療行為上の事故
対人1事故 1億円
年間総額 3億円
自己負担額 なし

医療施設の事故

対人1名 1億円
対人1事故 2億円
対物1事故 1千万円
自己負担額 1千円

補償保険（医療補償保険含む）

契約 類型	補 償 金 額		医 療 補 償 保 険	
	死 亡	後遺障害	入 院	通 院
I型	万円 200	万円 8~200	万円 1~15	万円 1~6
II型	500	20~500	1~15	1~6
III型	500	20~500	2~30	0.5~12

公金総合保険

一般会計
歳入額の20%

個人情報漏えい保険

賠償責任

契約型	年間支払限度額
1億円型	1億円
2億円型	2億円

対応費用(ﾌﾟﾛﾾｸﾄ費用)

1事故	年間支払限度額
1,000万円	3,000万円

予防接種保険(賠償責任保険に付帯)

A保険 (予防接種賠償保険)		B保険 (法定救済措置費用保険)		C保険 (行政措置災害補償保険)	
死亡保険金		死亡保険金		死亡補償保険金	障害補償保険金
1事故 : 1億円 保険期間中 : 3億円	A類疾病	B類疾病	A類疾病及び臨時接種	4,340万円	1級: 4,400万円 2級: 2,292.9万円 3級: 2,236.7万円
	1,100万円	生計維持者の場合 : 548.9万円 生計維持者以外の場合 : 183.3万円 新たな臨時接種 生計維持者の場合 : 855万円 生計維持者以外の場合 : 642.5万円	1級 1,100万円 2級 732万円 3級 559万円 B類疾病 1級 548.9万円 2級 365.9万円 新たな臨時接種 障害1級 855万円 障害2級 569.4万円 障害3級 434.3万円		

全国町村会総合賠償補償保険支払実績

単位: 円

町村名	賠償		補償		町村名	賠償		補償	
	件数	給付額	件数	給付額		件数	給付額	件数	給付額
蔵王町	1	25,448			大衡村	3	1,078,692	3	145,000
七ヶ宿町	1	403,920	1	20,000	色麻町	2	1,240,565		
大河原町	1	266,220	1	240,000	加美町	3	1,269,776		
村田町					涌谷町	3	372,111		
柴田町	5	481,394			美里町	1	182,347		
川崎町					女川町	1	122,844		
丸森町					南三陸町				
亘理町	6	309,735	3	30,000	登米市	8	691,422	1	120,000
山元町			3	30,000	栗原市	4	415,528	7	250,000
松島町					東松島市	2	178,029		
七ヶ浜町	2	427,680			富谷市	6	375,221	1	20,000
利府町	7	1,806,304	2	125,000	合 計	56	9,647,236	22	5,810,000
大和町					前年度比	9	△7,194,716	△24	0
大郷町									

(6) 全国町村会災害対策費用保険事業

この事業は、近年、自然災害が増加する中、住民の生命・身体を保護するために「空振りを恐れない予防的な避難勧告等の発令」が強く求められている現状に対応することを目的に、自然災害またはおそれが発生し、町村等が避難指示(緊急)、避難勧告または避難準備・高齢者

等避難開始を発令したことにより、応急救助を行うために発生する町村負担の費用の一部を保険金として支払う保険事業である。

平成30年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会災害対策費用保険契約実績・支払状況

団 体 名	契約型	保険料(円)	支払件数	支払額(円)
村 田 町	A	987,925		
大 衡 村	C	568,500		
加 美 町	A	1,176,760		
栗 原 市	A	1,858,510		
合 計	4	4,691,695		

(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業

この事業は、全国町村等職員の福利厚生事業として、全国町村会が保険契約者となり、三井生命保険相互会社と団体定期保険契約を結び、昭和25年12月から実施してきた。

平成30年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会団体生命共済契約実績・弔慰金支払状況

団 体 名	職員数 〔人〕	設定金額 〔万円〕	保 険 料 〔円〕	支払 件数	支払額 〔万円〕
宮 城 東 部 衛 生 処 理 組 合	20	100	60,000		
仙 南 地 方 町 村 会	2	150	9,000		
宮 城 黒 川 地 方 町 村 会	3	150	13,500		
宮 城 県 市 町 村 振 興 協 会	1	150	4,500		
宮 城 県 町 村 会	10	150	45,000		
宮 城 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	29	150	130,500		
宮 城 県 町 村 議 会 議 長 会	2	150	9,000		
合 計	68	-	271,500	0	0
前年度比	△1		△3,000	0	0

(8) 全国町村等職員任意共済事業

昭和42年12月から、全国町村会が日本生命保険相互会社他6社との団体定期保険契約に基づき生命共済として運営し、平成30年には補完として収入補償保険を開始してきたが、平成30年に、従来、生命共済の付帯制度としていた医療保障保険を単独加入できるようにし、「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」の3つの共済保険で構成する全国町村等職員任意共済事業として運営することとなった。

平成30年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村等職員任意生命共済契約実績・支払状況

① 加入実績

団 体 名	任意生命保険				任意医療保険				収入補償保険	
	職員・配偶者		子ども		職員・配偶者		子ども		人 数	掛 金 (円)
	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)		
石 巻 市	86	3,179,424	12	57,600	66	2,717,712	10	75,240		
気 仙 沼 市	7	191,208			4	144,960				
登 米 市	134	4,612,752	35	168,000	114	3,788,266	32	269,280	1	59,310
栗 原 市	168	4,806,672	32	146,400	131	4,031,496	31	238,590		
東 松 島 市	42	1,295,820	8	38,400	41	1,090,440	8	51,480		
大 崎 市	17	845,736	6	28,800	16	693,276	4	31,680		
富 谷 市	22	622,872	3	14,400	21	714,972	3	29,700		
蔵 王 町	17	596,260	3	14,400	12	408,900	3	25,740	1	10,500
七ヶ宿町	5	238,512			5	213,420				
大 河 原 町	1	43,560			1	27,504				
村 田 町	16	402,396	5	24,000	11	332,352	5	41,580		
柴 田 町	28	741,552	4	19,200	22	567,702	2	81,180		
川 崎 町	32	924,804	31	941,664	31	941,664	5	37,620		
丸 森 町	16	638,004	4	19,200	13	522,960	4	31,680		
亘 理 町	22	652,500	7	33,600	24	730,476	6	51,480		
山 元 町	43	1,405,224	7	33,600	33	977,628	7	69,300		
松 島 町	12	541,752	3	14,400	12	485,304	3	21,780		
七ヶ浜町	38	958,500	9	43,200	25	988,884	9	69,300		
利 府 町	41	1,705,986	2	9,600	30	923,082	2	11,880		
大 和 町	10	431,244	2	9,600	9	301,356	2	15,840		
大 郷 町	8	254,316			7	227,688				
大 衡 村	4	145,620			4	129,792				
色 麻 町	2	41,040			1	25,980				
加 美 町	29	700,548	8	38,400	27	821,316	8	79,200		
涌 谷 町	18	575,952	4	19,200	17	510,396	4	31,680	1	15,930
美 里 町	13	677,604	2	9,600	12	534,660	2	11,880		
女 川 町	11	503,280			11	412,812				
南 三 陸 町	39	1,342,992	10	48,000	25	691,404	9	77,220		
大 崎 市 民 病 院	5	149,040	4	19,200	5	154,704	4	31,680		
白石市外二 町組合	41	1,336,908	5	24,000	38	1,846,242	4	35,640		
黒川地域行政 事務組合	23	776,220	4	19,200	18	592,332	1	5,940		
亘理名取共立 衛生処理組合	4	119,892			4	214,644				
宮城東部衛生 処理組合	10	276,936	4	19,200	10	346,524	4	27,720		
宮城県市町村職員 退職手当組合	2	276,768			2	186,480				
亘理地区行政 事務組合	31	697,260	11	52,800	26	1,039,824	11	89,100		
仙南地域広域 行政事務組合	1	2,904			1	5,730				
大崎地域広域 行政事務組合	8	210,672	1	4,800	8	246,372	1	9,900		
気仙沼本吉地域 広域行政事務組合	14	338,364	6	28,800	8	224,844	6	59,400	2	100,320
石巻地方広域	3	70,416	2	9,600	3	118,740	2	11,880		

水道企業団										
加美郡保健医療福祉行政事務組合	11	355,188			7	315,516				
みやぎ県南中核病院企業団	18	523,536	4	21,600	18	551,412	2	24,750		
宮城県黒川地方町村会	1	15,624			1	41,568				
宮城県町村会	10	377,280	1	4,800	10	369,540	1	9,900	1	6,372
旧地方町村会	1	65,100			1	41,568				
宮城県国民健康保険団体連合会	35	1,398,528	3	14,400	26	939,744	2	19,800		
宮城県町村議会議長会	3	84,564			3	83,424				
計	1,102	35,521,330	216	1,032,000	914	31,275,610	197	1,679,040	6	192,432
前年度比	△37	△1,881,674	△24	△120,400	△43	△2,539,135	△25	△146,520		

② 支払状況

団 体 名	任意生命保険		任意医療保険						収入補償保険	
			入院給付金		入院療養給付金		手術給付金		件数	金 額 (円)
	件数	保険金	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)		
石 巻 市			3	194,000	2	110,000	1	200,000		
気 仙 沼 市										
登 米 市			4	265,000	3	125,000	1	200,000		
栗 原 市			3	522,000	3	130,000	3	200,000		
東 松 島 市			3	385,000	3	75,000	1	100,000		
大 崎 市			1	50,000	1	25,000	1	100,000		
富 谷 市										
蔵 王 町	1	10,000,000	2	32,000	2	40,000	1	60,000		
七ヶ宿町										
大河原町										
村 田 町										
柴 田 町			3	670,000	1	50,000	1	200,000		
川 崎 町			3	121,000	3	90,000	5	460,000		
丸 森 町			3	105,000	1	25,000	1	100,000		
亘 理 町			1	530,000	1	50,000				
山 元 町			1	25,000	1	25,000	1	25,000		
松 島 町										
七ヶ浜町			3	121,000	2	85,000	1	240,000		
利 府 町			1	15,000	1	25,000				
大 和 町										
大 郷 町										
大 衡 村										
色 麻 町										
加 美 町										
涌 谷 町							1	50,000		
美 里 町										
女 川 町			2	174,000	2	110,000	1	200,000		
南 三 陸 町			2	104,000	2	65,000	2	260,000		

白石市外二町組合			6	513,000	5	175,000	5	700,000		
黒川地域行政事務組合			2	229,000	2	40,000	2	160,000		
亘理名取共立衛生処理組合			2	187,000	2	65,000	2	260,000		
宮城東部衛生処理組合			3	383,000	2	65,000	3	360,000		
宮城県市町村職員退職手当組合										
亘理地区行政事務組合			1	72,000	1	40,000	1	160,000		
仙南地域広域行政事務組合										
大崎地域広域行政事務組合			1	80,000	1	50,000	1	200,000		
気仙沼本吉地域広域行政事務組合										
石巻地方広域水道企業団										
加美郡保健医療福祉行政事務組合			1	90,000	1	50,000	1	200,000		
みやぎ県南中核病院企業団							1	25,000		
宮城黒川地方町村会										
宮城県町村会			2	60,000	1	50,000				
旧地方町村会										
宮城県国民健康保険団体連合会										
宮城県町村議会議長会			2	40,000	1	25,000	2	200,000		
計	1	10,000,000	55	4,967,000	44	1,590,000	39	4,860,000	0	0
前年度比	△2	△4,300,000	△1	△653,000	△4	△140,000	△8	△340,000		

(9) 全国町村等職員個人年金共済事業

我が国の人口の急速な高齢化に伴う公的年金制度の改正等により、退職後の生活は厳しくなると予想され、豊かな老後を過ごすために、職員の自助努力が必要であると考えられる。

このことから、全国町村会では、日本生命保険相互会社を幹事会社として、企業年金（個人年金）保険契約を締結し、昭和59年4月1日から個人年金共済事業を実施してきた。

平成4年4月1日から、所得税の個人年金保険料控除対象になる「税制適格コース」を新設し、「一般コース」との2コースにより、両コースの併用加入ができるようになった。

平成30年度の本県における加入状況は、次のとおりである。

	加入職員数 月 払(人)	月 払口数(口)	加入職員数 ボーナス払(人)	ボーナス払 口 数(口)
県 合 計	2,266	10,296	1,831	6,102
前年度比	△92	△289	△62	△71

(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業

本組合は、消費生活協同組合法に基づく職域生協として、昭和29年4月、町村職員等の所有する住宅を対象に、火災共済事業として発足したものである。

さらに、平成6年7月から「風水雪害特約共済契約」が追加され、風水雪害での被害の際の共済制度の充実が図られた。

また、平成26年1月からは、契約者へのサービスの一環として「ホームアシスタントサービス」がスタートした。

平成30年度の本県の加入状況及び支払状況は、次のとおりである。

火災共済加入及び支払状況

団 体 名	加 入 状 況			支 払 状 況			
	件数	口 数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払見舞金 (円)
石 巻 市	91	21,645	1,297,400				
気 仙 沼 市	44	9,770	586,200				
白 石 市	2	270	16,200	1	60,000		
角 田 市	19	5,314	318,840				
多 賀 城 市	37	8,698	548,880				
登 米 市	256	67,928	4,075,680				
栗 原 市	302	82,281	4,949,110				
東 松 島 市	16	3,290	197,400				
大 崎 市	124	32,276	1,952,560				
富 谷 市	31	7,336	440,160				
蔵 王 町	42	12,141	744,080				
七 ヶ 宿 町	33	7,730	466,600				
大 河 原 町	9	2,020	121,200				
村 田 町	30	6,859	423,340				
柴 田 町	52	11,842	713,800				
川 崎 町	37	10,810	626,600				
丸 森 町	52	12,260	738,600				
亘 理 町	24	7,255	435,300				
山 元 町	19	5,835	347,100				
松 島 町	18	4,130	247,800				
七 ヶ 浜 町	9	1,926	117,660				
利 府 町	10	2,250	135,000				
大 和 町	29	8,190	491,400	1	14,129		
大 郷 町	5	1,140	68,400				
大 衡 村	18	6,870	405,950	1	3,015,244		
色 麻 町	12	3,446	206,760				
加 美 町	77	22,130	1,332,300	1	79,488		
涌 谷 町	19	4,765	285,900				
美 里 町	23	4,858	291,480				
女 川 町	12	2,962	177,720				
南 三 陸 町	40	9,789	587,090				
白石市外二町組合	33	8,910	534,600				
黒川地域行政事務組合	28	6,533	391,980				

宮城東部衛生処理組合	1	600	36,000			
宮城県市町村職員退職手当組合	3	930	55,800			
亘理地区行政事務組合	26	5,925	353,400			
仙南地域広域行政事務組合	19	4,970	298,200			
大崎地域広域行政事務組合	31	8,542	505,470			
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	39	10,100	606,000			
石巻地方広域水道企業団	6	1,576	94,560			
加美郡保健医療福祉行政事務組合	1	420	25,200			
みやぎ県南中核病院企業団	4	1,060	63,600			
仙南地方町村会	3	1,450	87,000			
旧栗原地方町村会	1	200	12,000			
旧大崎地方町村会	1	150	9,000			
旧深谷病院	4	954	57,240			
旧宮城県不忘園	10	2,525	151,500			
旧塩釜地区環境組合	1	180	10,800			
宮城県市町村職員共済組合	20	3,599	215,940			
宮城県国民健康保険団体連合会	22	4,048	242,880			
宮城県町村議会議長会	2	429	25,740			
合 計	1,756	454,117	27,303,420	4	3,168,861	
前年度比	△37	△8,404	△561,050	△2	2,661,651	

(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業

この事業は、自動車事故によって生ずる町村職員の経済的負担の軽減を目的として、協同互助の精神に基づく事業として発足したものである。

事故処理については、スムーズな解決が得られるよう、契約者の同意の元に、査定専門員が相手方との示談交渉を行う「示談代行制度」を実施するとともに、フリーダイヤルによる夜間・休日の事故の受付および事故現場での対処方法等、緊急時の相談業務を実施している。

平成14年4月1日から退職組合員制度を導入、平成16年7月1日から自動車共済加入者を対象とした車両共済(保険)制度を導入した。

平成20年7月10日から、対物賠償共済を1,000万円のA型、無制限のB型、の2種類に設定した。

また、平成29年1月10日からは、ロードサービスを開始している。

平成30年度の本県の加入状況は次のとおりである。

- 加入台数 4,884台(前年度比 △53台)
- 車両共済(保険)加入台数 364台(前年度比 +8台)
- 支払状況 詳細は次のとおり

自動車共済加入及び支払状況

団体名	加入状況		対物賠償共済		対人賠償共済	
	台数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払共済金 (円)
石 巻 市	133	3,488,840	4	459,139		
気 仙 沼 市	84	2,309,500	2	354,431		
白 石 市	85	2,248,750	1	12,387		
角 田 市	93	2,525,000	2	140,508		
多 賀 城 市	26	745,000	1	2,984		
岩 沼 市	10	301,000				
登 米 市	698	18,664,280	20	6,790,207	3	19,371,332
栗 原 市	763	20,621,360	26	5,713,740	2	12,711,975
東 松 島 市	90	2,504,000			1	154,207
大 崎 市	375	10,069,750	15	4,234,900	1	2,250
富 谷 市	138	3,855,700	4	274,072		
蔵 王 町	122	3,332,420	4	895,968	2	136,000
七 ヶ 宿 町	72	1,968,250	5	1,397,421		
大 河 原 町	46	1,248,500	1	156,600		
村 田 町	66	1,810,000	2	310,295		
柴 田 町	78	2,105,670	3	993,306		
川 崎 町	143	4,053,090			1	338,237
丸 森 町	67	1,726,750	2	652,108		
亘 理 町	68	1,843,170	6	1,346,553		
山 元 町	77	2,105,500	2	887,328		
松 島 町	31	930,750				
七 ヶ 浜 町	10	306,000				
利 府 町	50	1,283,750	4	1,710,655		
大 和 町	76	2,095,250	1	19,678		
大 郷 町	78	2,199,670	5	2,014,032		
大 衡 村	70	1,984,250	2	1,123,560		
色 麻 町	28	767,000	1	327,785		
加 美 町	227	6,321,250	9	2,843,997		
涌 谷 町	62	1,777,750	5	955,611		
美 里 町	90	2,541,750	2	216,717		
女 川 町	88	2,428,250	1	479,208		
南 三 陸 町	208	5,789,170	3	441,210		
白石市外二町組合	95	2,607,760	7	1,496,810	3	317,647
黒川地域行政事務組合	127	3,423,760	6	1,320,819	1	235,594
亘理名取共立衛生処理組合	3	87,000				
宮城東部衛生処理組合	13	321,000				
宮城県市町村職員退職手当組合	10	286,000				
亘理地区行政事務組合	35	973,750	3	552,553		
仙南地域広域行政事務組合	29	909,170	3	447,980	1	80,000
大崎地域広域行政事務組合	71	2,076,920	4	1,665,966	1	10,800
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	41	1,013,670	1	115,200		
石巻地方広域水道企業団	35	970,750				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	3	99,000				

みやぎ県南中核病院企業団	19	563,000	1	603,177		
仙南地方町村会	6	198,000				
宮城黒川地方町村会	1	33,000				
宮城県町村会	17	488,750				
旧栗原地方町村会	3	7-5,000				
旧大崎地方町村会	2	66,000				
旧深谷病院	6	186,000	2	395,005	1	10,800
旧宮城県不忘園	28	733,750	1	196,952		
宮城県市町村職員共済組合	24	619,750			1	24,000
宮城県国民健康保険団体連合会	62	1,782,180	6	444,222		
宮城県町村議会議長会	2	66,000	1	65,664		
合 計	4,884	133,531,580	162	42,058,748	18	33,392,842
前年度比	△53	△947,380	12	8,932,851	△1	19,624,064

(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業

平成5年から任意共済保険の特約部分として、アリコ・ジャパンとの間で特定疾病保険を締結し実施していたが、平成25年2月1日の契約から全国町村職員生活協同組合の事業として、(株)損害保険ジャパン（現：損害保険ジャパン日本興亜(株)）との単独保険契約締結に変更となった。

平成30年度の加入及び支払状況は次のとおりである。

特定疾病

	加入人員	支給件数	支払保険金額
	人	件	千円
平成30年度	105	1	1,000
平成29年度	107	5	5,000
前年度比	△2	△4	△4,000

(13) 非常勤職員公務災害補償保険事業

この事業は、「地方公務員災害補償法第69条および第70条」に基づき、地方公共団体（市町村、一部事務組合）が定める「議会の議員その他非常勤の職員に対する公務上の災害または通勤による災害に対する補償に関する条例」により被災者あるいはその遺族に対して補償を行うことで地方公共団体が被る損害について、保険金を支払う保険事業として平成19年6月1日から実施している。

なお、保険料については、宮城県町村会自治振興基金より当分の間負担することとなっているが、平成23年3月11日の東日本大震災の際の対象者に対する支払の増により、保険料が引き上げられ、基金での負担が難しくなるため、平成31年度以降の保険料については、各団体で対応していくことに決定した。

平成30年度の支払実績は次のとおりである。

非常勤職員公務災害補償保険支払一覧

団体名	支払件数	支払金額(円)	団体名	支払件数	支払金額(円)
蔵 王 町			大 衡 村	1	9,310
七ヶ宿町			色 麻 町		
大河原町	2	722,038	加 美 町	1	971,100
村 田 町			涌 谷 町		
柴 田 町			美 里 町		
川 崎 町			女 川 町	1	1,680,000
丸 森 町			南 三 陸 町	2	1,791,660
亘 理 町	2	134,662	登 米 市	7	203,068
山 元 町	4	1,090,310	栗 原 市		
松 島 町			東 松 島 市		
七ヶ浜町			富 谷 市		
利 府 町			一部事務組合		
大 和 町			計	20	6,602,148
大 郷 町			前年度比	8	△3,878,551